

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

外務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:5,763 名(H.25.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ

独立行政法人運営費交付金(162,198 百万円)援助費(109,676 百万円)→連結対象法人(独立行政法人)補助金・委託費(4,916 百万円)→補助金団体等分担金・拠出金(261,734 百万円)→国際機関等援助費(52,797 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算(収納済歳入額) 26,838 百万円

歳出決算(支出済歳出額) 751,796 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 103,567 億円、

本年度公債発行額 6,983 億円、

本年度利払費 1,127 億円

外務省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	1	0
未収金	1	1	0	賞与引当金	2	2	0
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	66	65	△0
有形固定資産	378	374	△3	その他の負債	1	3	2
国有財産(公共用財産除く)	371	365	△5				
物品	6	8	1				
無形固定資産	11	11	0	負債合計	71	73	1
出資金	8,854	8,941	86	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	△0	資産・負債差額	9,173	9,254	81
資産合計	9,244	9,328	83	負債及び資産・負債差額合計	9,244	9,328	83

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	68	64	△4
退職給付引当金等繰入額	6	7	0
補助金等	2	1	△0
委託費等	464	427	△37
運営費交付金	154	162	7
庁費等	69	61	△8
減価償却費	5	6	0
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0
資産処分損益	2	4	2
その他の業務費用	25	23	△2
本年度業務費用合計	800	758	△41

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,035	9,173	137
本年度業務費用合計 (A)	△800	△758	41
財源合計 (B)	799	751	△48
主管の財源	11	26	14
配賦財源	787	724	△62
無償所管換等	40	43	2
資産評価差額	97	45	△51
本年度末資産・負債差額	9,173	9,254	81
(参考) (A) + (B)	△0	△7	△6

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	1	2	0
財源	800	751	△48
業務支出	△798	△749	48
財務収支	△1	△2	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金 8 兆 9,415 億円 (+869 億円)

独立行政法人国際協力機構 8 兆 8,686 億円(+864 億円)

(業務費用計算書)

・委託費等 4,272 億円 (△370 億円)

政府開発援助経済開発等援助費 1,621 億円(△25 億円)

政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 1,358 億円 (△65 億円)

国際機関分担金 610 億円(△259 億円)

・運営費交付金 1,621 億円 (+74 億円)

独立行政法人 国際協力機構 1,496 億円 (+63 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

有形固定資産の減少 △39 億円

…国有財産の減少 △56 億円

…物品の増加 +16 億円

出資金の増加 +869 億円

…対独立行政法人国際協力機構 +864 億円

その他の負債の増加 +20 億円

…リース債務の増加 +20 億円

2. 業務費用計算書

委託費等の減少 △370 億円

…分担金の減 △229 億円

…拠出金の減 △129 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 △77億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源合計減少 △482 億円

配賦財源減少 △626 億円

業務支出減少 488 億円

委託費等減少 398 億円